

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月15日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 鎌田伸一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)

千葉支社
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号
千葉テックビル)

埼玉支社
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地
大宮アネックス)

大阪事業部
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号
住友商事淀川ビル)

名古屋支社
(愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号
住友商事丸ノ内ビル)

神戸支社
(兵庫県神戸市中央区京町83番地
KDC神戸ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高 (千円)	29,786,623	30,474,180	39,943,572
経常利益 (千円)	710,202	779,586	1,063,103
四半期(当期)純利益 (千円)	277,871	403,026	478,580
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,604	1,111,391	505,235
純資産額 (千円)	16,156,635	17,510,029	16,801,466
総資産額 (千円)	33,831,704	34,931,944	33,845,543
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.32	28.03	33.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.5	49.8	49.4

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.28	6.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第40期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障(当社)	東日本旅客鉄道(株) (JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)。	平成9年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかながら景気回復の動きがみられたものの、長期化した円高や欧州の債務危機を背景とした金融市場への影響、日中関係の悪化など、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当警備業界におきましては、安全・安心を求めるニーズは引き続き高いものの、依然として同業他社との受注競争が厳しい経営環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは5年後に迎える創業50周年を視野に入れた、新中期経営計画「CSPパワフル50計画」を平成24年3月よりスタートさせました。筋肉質で競争力のあるパワフルな企業を目指し、コスト競争力に磨きをかけ、さらなる警備品質及び顧客満足度の向上に尽力すると共に、画像関連サービスの拡販、鉄道営業力の強化、アライアンスの強化などに注力しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は304億7千4百万円(前年同期比2.3%増)となりました。利益面につきましては、営業利益6億6千6百万円(前年同期比11.4%増)、経常利益7億7千9百万円(前年同期比9.8%増)、四半期純利益4億3百万円(前年同期比45.0%増)となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、臨時警備が堅調だったこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は154億8千8百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

機械警備部門につきましては、厳しい企業間競争の中、売上増と解約防止に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は97億1千2百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスに尽力した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20億3千4百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）シリーズ」及びインターホン販売が堅調に推移したこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は24億4千3百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は296億7千8百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）は5億4千5百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は7億9千5百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1億2千1百万円（前年同期比1,590.0%増）となりました。

（財政状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億8千6百万円増加し、349億3千1百万円（前連結会計年度末比3.2%増）となりました。その主な内容は、有価証券の増加3億円、投資有価証券の増加10億7千8百万円、現金及び預金の減少9億3千6百万円、受取手形及び売掛金の減少1億9千万円、長期預金の減少3億1千5百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億7千7百万円増加し、174億2千1百万円（同2.2%増）となりました。その主な内容は、買掛金の減少1億8千5百万円、預り金の減少4億8千3百万円、長期借入金の減少2億4千8百万円、未払法人税等の増加1億5千1百万円、賞与引当金の増加6億4千9百万円などによるものです。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加6億9千4百万円などにより、前連結会計年度末に比べ7億8百万円増加し、175億1千万円（同4.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第3四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	848	102.2
機械警備	76,292	105.5
運輸警備	2,564	100.3
小計	79,704	105.3
(ビル管理・不動産事業)	352	96.2
合計	80,056	105.3

(販売実績)

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	15,488,981	100.1
機械警備	9,712,218	101.5
運輸警備	2,034,115	101.2
工事・機器販売	2,443,405	121.9
小計	29,678,721	102.1
(ビル管理・不動産事業)	795,459	110.4
合計	30,474,180	102.3

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,400 (相互保有株式) 普通株式 15,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,330,600	143,306	
単元未満株式	普通株式 30,892		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		143,306	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式35株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障(株)	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	439,400		439,400	3.0
(相互保有株式) (株)トーノーセキュリティ	岐阜県多治見市 上野町五丁目 38番1号	15,800		15,800	0.1
計		455,200		455,200	3.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,147,814	7,211,110
受取手形及び売掛金	704,390	513,644
未収警備料	3,405,824	3,473,651
有価証券	-	300,000
貯蔵品	632,787	629,794
その他	2,487,825	3,069,129
貸倒引当金	16,155	12,260
流動資産合計	15,362,487	15,185,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,669,163	5,798,196
減価償却累計額	2,257,651	2,445,520
建物及び構築物(純額)	3,411,511	3,352,676
警報機器及び運搬具	10,911,335	11,323,309
減価償却累計額	8,483,668	8,776,006
警報機器及び運搬具(純額)	2,427,667	2,547,303
土地	2,863,397	2,955,980
その他	1,158,274	1,186,714
減価償却累計額	772,702	857,565
その他(純額)	385,572	329,148
有形固定資産合計	9,088,148	9,185,108
無形固定資産	1,106,018	1,516,969
投資その他の資産		
投資有価証券	4,575,608	5,653,654
その他	3,750,510	3,428,240
貸倒引当金	37,229	37,099
投資その他の資産合計	8,288,888	9,044,795
固定資産合計	18,483,055	19,746,874
資産合計	33,845,543	34,931,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,273,229	1,087,965
短期借入金	1,156,415	1,179,424
未払法人税等	339,742	490,919
前受警備料	293,381	287,471
預り金	4,961,713	4,478,502
賞与引当金	841,762	1,491,658
役員賞与引当金	43,250	31,875
災害損失引当金	93	-
その他	2,666,131	2,676,702
流動負債合計	11,575,718	11,724,519
固定負債		
長期借入金	2,658,479	2,409,549
退職給付引当金	150,380	146,170
役員退職慰労引当金	29,153	27,282
資産除去債務	213,942	216,607
その他	2,416,403	2,897,786
固定負債合計	5,468,358	5,697,395
負債合計	17,044,076	17,421,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,784,157	2,784,157
利益剰余金	9,437,244	9,437,701
自己株式	393,972	394,231
株主資本合計	14,751,429	14,751,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,970,440	2,664,922
繰延ヘッジ損益	12,711	10,418
その他の包括利益累計額合計	1,957,728	2,654,503
少数株主持分	92,308	103,898
純資産合計	16,801,466	17,510,029
負債純資産合計	33,845,543	34,931,944

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	29,786,623	30,474,180
売上原価	24,032,055	24,674,404
売上総利益	5,754,567	5,799,776
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,089,434	2,109,318
賞与引当金繰入額	311,766	323,321
役員賞与引当金繰入額	32,677	27,875
退職給付費用	55,057	72,126
その他	2,667,422	2,600,686
販売費及び一般管理費合計	5,156,357	5,133,327
営業利益	598,210	666,449
営業外収益		
受取利息	10,639	1,838
受取配当金	85,373	109,498
受取保険料	42,535	25,791
その他	52,157	46,961
営業外収益合計	190,705	184,089
営業外費用		
支払利息	65,142	60,807
その他	13,571	10,145
営業外費用合計	78,713	70,952
経常利益	710,202	779,586
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,758	-
その他	17	-
特別利益合計	1,775	-
特別損失		
投資有価証券評価損	27,535	-
固定資産除却損	1,268	1,190
減損損失	-	968
災害による損失	6,708	-
災害損失引当金繰入額	18,465	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	72,663	-
特別損失合計	126,641	2,158
税金等調整前四半期純利益	585,337	777,427
法人税、住民税及び事業税	595,295	669,509
法人税等調整額	291,220	305,240
法人税等合計	304,074	364,269
少数株主損益調整前四半期純利益	281,262	413,158
少数株主利益	3,391	10,132
四半期純利益	277,871	403,026

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	281,262	413,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423,125	694,810
繰延ヘッジ損益	2,258	3,421
その他の包括利益合計	420,867	698,232
四半期包括利益	139,604	1,111,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,664	1,099,801
少数株主に係る四半期包括利益	4,060	11,589

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費	1,054,340 千円	1,019,079 千円
のれんの償却額	4,340 千円	12,470 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	202,118	14.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月13日 取締役会	普通株式	201,287	14.00	平成23年8月31日	平成23年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	201,286	14.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	201,282	14.00	平成24年8月31日	平成24年10月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,066,393	720,229	29,786,623		29,786,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,359	199,198	201,557	201,557	
計	29,068,752	919,427	29,988,180	201,557	29,786,623
セグメント利益	591,028	7,181	598,210		598,210

(注) 1. 調整額 201,557千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,678,721	795,459	30,474,180		30,474,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,177	207,703	210,880	210,880	
計	29,681,899	1,003,162	30,685,061	210,880	30,474,180
セグメント利益	545,076	121,372	666,449		666,449

(注) 1. 調整額 210,880千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円32銭	28円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	277,871	403,026
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	277,871	403,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,383	14,377

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)中間配当について、平成24年10月12日開催の取締役会において、平成24年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	201,282千円
1株当たりの金額	14円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年10月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月10日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。